



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382
 代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
 問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.7andi.com>
 TEL (03) 6238-3000
 配当支払開始予定日 平成20年11月14日

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	2,861,034	1.6	148,009	2.8	147,981	1.8	67,503	△2.4
19年8月中間期	2,816,822	10.2	143,998	1.3	145,429	4.3	69,145	0.7
20年2月期	5,752,392	—	281,088	—	278,262	—	130,657	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	72	34	72	34
19年8月中間期	72	52	—	—
20年2月期	137	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 50百万円 19年8月中間期 643百万円 20年2月期 1,072百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	3,985,912		1,918,143		46.2		2,038 26	
19年8月中間期	3,930,835		2,027,876		49.8		2,052 89	
20年2月期	3,886,680		2,058,038		51.1		2,081 85	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,841,517百万円 19年8月中間期 1,957,421百万円 20年2月期 1,985,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	239,327		△ 88,287		△ 82,572		735,610	
19年8月中間期	361,197		△ 133,863		△ 89,174		709,160	
20年2月期	465,380		△ 237,184		△ 130,136		667,770	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	26 00	28 00	54 00
21年2月期	27 00		54 00
21年2月期(予想)		27 00	

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日) (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,760,000	0.1	294,000	4.6	290,000	4.2	137,000	4.9	151 64	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年8月中間期	906,441,983株	19年8月中間期	967,770,983株
	20年2月期	956,441,983株		
② 期末自己株式数	20年8月中間期	2,966,472株	19年8月中間期	14,275,210株
	20年2月期	2,954,728株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	28,311	27.3	24,565	30.2	22,524	24.0	20,950	30.9
19年8月中間期	22,232	△9.5	18,871	△4.3	18,169	△6.2	16,006	△17.2
20年2月期	58,734	—	51,943	—	50,294	—	47,899	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	22	42
19年8月中間期	16	54
20年2月期	50	15

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	1,750,529	1,376,490	78.6	1,523	15
19年8月中間期	1,765,442	1,592,272	90.2	1,645	42
20年2月期	1,768,915	1,565,344	88.5	1,636	77

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,376,143百万円 19年8月中間期 1,592,272百万円 20年2月期 1,565,344百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、本資料の6ページから7ページを参照してください。

I.経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が減少に転じるなど景気は弱含みで推移いたしました。小売業を取り巻く環境は、所得が伸び悩む中、物価上昇などにより消費マインドが低下するなど依然として厳しいまま推移いたしました。また、米国におきましてもサブプライムローン問題に端を発した金融不安に加え、ガソリンや商品価格の高騰などにより消費者の儉約志向が高まるなど、厳しい小売環境となりました。

このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は企業価値の最大化を目的として、既存事業からの収益の維持向上に努めるとともに、平成20年4月にセブン-イレブン中国有限公司、同年7月にIT関連事業を統括する㈱セブン&アイ・ネットメディアをそれぞれ設立、同年8月には調剤薬局大手の㈱アインファーマシーズと業務・資本提携を実施するなど、新たな事業展開に向けた取り組みも推進いたしました。また、シナジー効果の拡大に向けたグループを横断する取り組みにも注力いたしました。品質とともに価格も重視されるお客様のニーズに対応したグループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」は、積極的な商品開発と総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストアの各店舗における販売を強化した結果、開発単品数及び販売実績とも好調に推移いたしました。また、グループ独自の電子マネー「nanaco」につきましてもグループ内外へのサービス拡大を推進するなど、お客様の利便性向上に努めました。

【連結業績概況】

営業収益は、北米のコンビニエンスストア事業を連結する際の為替レートが円高になったことによる減収要因と国内の百貨店事業やフードサービス事業における販売低迷があったものの、中国のスーパーストア事業と金融関連事業が好調に推移したことに加え、㈱赤ちゃん本舗と㈱藤越が新たに連結対象となったことなどにより、2兆8,610億3千4百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

営業利益は、北米のコンビニエンスストア事業や百貨店事業における収益の悪化があったものの、国内のコンビニエンスストア事業と金融関連事業の収益が好調に推移したことにより、1,480億9百万円(同2.8%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増益要因などにより、1,479億8千1百万円(同1.8%増)となりました。

中間純利益は、特別損失は減少したものの、特別利益が大幅に減少したことなどにより、675億3百万円(同2.4%減)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成 19 年 8 月期		平成 20 年 8 月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,816,822	10.2%増	2,861,034	1.6%増
営業利益	143,998	1.3%増	148,009	2.8%増
経常利益	145,429	4.3%増	147,981	1.8%増
中間純利益	69,145	0.7%増	67,503	2.4%減

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの営業概況は以下の通りです。平成 19 年 7 月に子会社化いたしました㈱赤ちゃん本舗と、同年 11 月に子会社化いたしました㈱藤越の業績は連結子会社としてスーパーストア事業に含んでおります。尚、㈱赤ちゃん本舗につきましては、前中間連結会計期間におきまして貸借対照表のみを連結しております。事業の種類別セグメントの区分の詳細につきましては、10 ページ「企業集団の状況」をご参照下さい。

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位:百万円)

	平成 19 年 8 月期		平成 20 年 8 月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,189,259	6.6%増	1,187,789	0.1%減
スーパーストア事業	1,015,742	19.5%増	1,063,764	4.7%増
百貨店事業	500,860	4.0%増	494,769	1.2%減
フードサービス事業	59,021	7.4%減	54,760	7.2%減
金融関連事業	58,215	19.7%増	63,590	9.2%増
その他の事業	16,542	12.1%増	17,010	2.8%増
計	2,839,642	10.3%増	2,881,685	1.5%増
消去又は全社	△22,820	—	△20,651	—
合計	2,816,822	10.2%増	2,861,034	1.6%増

(事業の種類別セグメント営業利益)

(単位:百万円)

	平成 19 年 8 月期		平成 20 年 8 月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	107,791	2.6%減	110,131	2.2%増
スーパーストア事業	16,595	69.6%増	16,173	2.5%減
百貨店事業	9,836	2.3%減	7,378	25.0%減
フードサービス事業	△1,425	—	△671	—
金融関連事業	9,569	16.6%減	13,697	43.1%増
その他の事業	1,149	181.9%増	1,019	11.3%減
計	143,516	0.2%減	147,728	2.9%増
消去又は全社	482	—	281	—
合計	143,998	1.3%増	148,009	2.8%増

①コンビニエンスストア事業

国内の㈱セブン-イレブン・ジャパンにおきましては、出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するとともに、好立地への店舗移転を積極的に推進いたしました。また、企業や工場、病院、学校などそれぞれの環境に合わせた品揃えとサービスを提案する小型店舗としてサテライト店舗の展開も開始いたしました。これらの結果、平成20年8月末時点の店舗数は34都道府県で12,099店舗(前期末比65店舗増)となりました。商品面では、安全・安心な商品や地域限定商品の開発を継続するとともに、店内のフライヤー(揚物用調理器具)で調理したフライドチキンなどの新たなファスト・フード商品を販売する店舗を同年8月末時点で約7,800店舗まで拡大いたしました。また、成人識別たばこ自動販売機の導入に伴い店頭におけるタバコの販売金額が伸長したことに加え、「セブンプレミアム」の品揃えを拡大したことにより、新たに来店されるお客様が大幅に増加するなど販売面でも好調に推移いたしました。更に、同年7月には店舗の品揃えを補完するとともに身近で便利な店舗としての機能を高めることを目的として、インターネットによる物販サービスを提供する「セブン-イレブネット」を開設いたしました。

北米の7-Eleven, Inc.におきましては、新規出店やフランチャイズ化の促進に注力した結果、平成20年6月末時点の店舗数はフランチャイズ店の4,141店(前期末比100店舗増)を含む6,120店舗(同32店舗増)となりました。ガソリンや商品価格の上昇など厳しい小売環境の中、ファスト・フードや地域限定商品、プライベートブランド商品などの差別化商品の開発及び販売に引き続き注力いたしました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限会社が北京市に平成20年6月末時点で66店舗(前期末比6店舗増)を運営しており、今後の本格的なフランチャイズ展開に向けた準備を進めております。また、同年4月に設立したセブン-イレブン中国有限公司におきましては、中国上海市内におけるエリアライセンス(限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)による店舗展開に向けた準備を進めております。

以上の結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は㈱セブン-イレブン・ジャパンの既存店売上高伸び率が伸長したことと7-Eleven, Inc.におけるガソリンの売上が増加した一方で、7-Eleven, Inc.を連結する際の為替レートが円高となったことにより1兆1,877億8千9百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は7-Eleven, Inc.がガソリンや商品価格上昇の影響などにより減益となったものの、㈱セブン-イレブン・ジャパ

ンが大幅な増益となったことにより1,101億3千1百万円(同2.2%増)となりました。

②スーパーストア事業

国内で総合スーパーを展開する㈱イトーヨーカ堂は、平成 20 年 8 月末時点で 176 店舗を運営しております。同年 3 月にはモール型ショッピングセンターとして 7 店舗目となる「Ario(アリオ)鳳」を開店、また 8 月には旧「イトーヨーカドー西新井店」を閉鎖して新たに食品を中心としたディスカウントストアとして「ザ・プライス西新井店」を開店いたしました。食品分野におきましては、安全・安心な商品へのニーズに対応して「顔が見える食品。」の品揃えを強化するとともに、品質と価格を重視されるお客様への対応として「セブンプレミアム」の販売にも注力した結果、堅調な売上が継続いたしました。また、同年 8 月には農業生産法人「セブンファーム富里」を設立し、環境に配慮した完全循環型農業に参入いたしました。衣料品分野におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や個店ごとに売場の商品構成を見直すなど収益性の改善に努めましたが、物価上昇などからお客様の生活防衛意識が高まる中、売上は厳しいまま推移いたしました。

国内で食品スーパーを展開する㈱ヨークベニマルは東北地方を中心に 152 店舗(前期末比 3 店舗増)、㈱ヨークマートは首都圏を中心に 60 店舗を運営しております。㈱ヨークベニマルは、厳しい経済環境と競合環境の中、日々来店されるお客様のニーズに合わせた売場づくりを推進し、安全・安心で鮮度の高い生鮮食品を提供するとともに、「セブンプレミアム」の販売も強化いたしました。また、店舗運営面におきましては、計画に基づいた作業改善の徹底を図ることで業務の効率化にも努めました。

中国におきましては、平成 20 年 6 月末時点で北京市に総合スーパー 8 店舗(前期末比 1 店舗増)と食品スーパー 2 店舗、四川省成都市に総合スーパー 3 店舗をそれぞれ展開しております。特に成都市におきましては同年 5 月に四川大地震が発生したものの、商品供給面などで迅速な対応を進めた結果、各店舗とも引き続きお客様から高い支持をいただくことができました。また、現地の幹部やスタッフの登用を積極的に進めるとともに、お客様のニーズに合った品揃えやサービスの強化に努めてきた結果、売上・利益とも好調に推移いたしました。

以上の結果、スーパーストア事業の営業収益は㈱赤ちゃん本舗と㈱藤越の新規連結効果や中国における好調な売上などにより 1 兆 637 億 6 千 4 百万円(前年同期比 4.7%増)、営業利益は 161 億 7 千 3 百万円(同 2.5%減)となりました。

③百貨店事業

㈱そごうは変化するマーケットと地域のお客様のニーズにお応えすることを目的として、平成 20 年 3 月に八王子店を全館リニューアルオープンいたしました。都市型百貨店を目指し、主要顧客である団塊世代と団塊ジュニア世代に合わせた商品やサービスを強化いたしました。また、㈱西武百貨店は基幹店である池袋本店におきまして、平成 20 年秋の婦人雑貨と婦人ファッション売場のリニューアルオープンに向けた改装に着手いたしました。この取り組みは平成 22 年の全館リニューアルオープンに向けた 3 年に亘る大規模改装の一部であり、今後の段階的な改装を経て日本最大級の百貨店としての地位確立に努めてまいります。

㈱そごうと㈱西武百貨店におけるその他の店舗は、マーチャンダイジングを軸として地域・店舗ごとにマーケットや競合与件を踏まえたきめ細かな店舗運営に引き続き注力いたしました。しかしながら、株価をはじめとする資産価値の低減や景気の先行き不透明感に伴う消費マインドの低下などにより、衣料品や美術・宝飾等の高額商品を中心に売上は厳しいまま推移いたしました。

以上の結果、百貨店事業の営業収益は 4,947 億 6 千 9 百万円(前年同期比 1.2%減)、営業利益は販促費や人件費を中心とした経費削減に努めたものの、衣料品分野の低迷を吸収することができず 73 億 7 千 8 百万円(同 25.0%減)となりました。

④フードサービス事業

㈱セブン&アイ・フードシステムズは、接客サービスの向上や価格の引き下げ、新たなメニューの開発などの既存店舗活性化に注力するとともに、多様化するニーズへの対応として新業態の開発を推進いたしました。しかしながら、外食業界を取り巻く厳しい事業環境に加え、平成 20 年 8 月の北京五輪開催期間中のディナータイムの苦戦などにより、業績は厳しいまま推移いたしました。

以上の結果、フードサービス事業の営業収益は 547 億 6 千万円(前年同期比 7.2%減)、営業利益はレストラン事業部を中心とした不採算店舗の閉鎖や経費削減などの収益性改善に向けた取り組みを推進したことにより前年同期から 7 億 5 千 4 百万円改善の 6 億 7 千 1 百万円の損失となりました。

⑤金融関連事業

ATM事業を展開する㈱セブン銀行は、グループ店舗へのATM設置に加え、日興コーディアル証券㈱の約30支店や、東京駅や空港、病院、高速道路のパーキングエリアといったグループ外への設置も推進することにより、順調にATM網を拡大しております。また、ATMの利便性を高めるサービスの拡充といたしまして、ICカードや視覚障がいのお客様向け音声ガイダンスサービスをご利用いただける金融機関との提携拡大も推進いたしました。これらの結果、平成20年8月末時点のATM設置台数は13,277台（前期末比260台増）となり、当中間連結会計期間中の1日1台当たりの平均利用件数につきましても113.7件（前年同期差6.0件増）と好調に推移いたしました。

クレジットカード事業を展開する㈱アイワイ・カード・サービスは、電子マネー「nanaco」のグループ内外への拡大を推進し、平成20年8月末時点の利用可能店舗数を約20,000店にまで拡大いたしました。また、「nanaco」カードにおける「QUICPay」機能の開放や、「アイワイカード」を利用したクレジットチャージサービスの開始など利便性の向上にも注力いたしました。更にグループを横断する取り組みとして、同年6月からセブン銀行口座のお取引に応じて「nanaco」のポイントをプレゼントするサービスを開始いたしました。

以上の結果、金融関連事業の営業収益は㈱セブン銀行の好調な収益などにより635億9千万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は136億9千7百万円（同43.1%増）と大幅な増収増益となりました。

⑥その他の事業

IT事業におきましては、平成19年12月に設立された㈱日テレ7（セブン）が平成20年4月より本格的な事業展開を開始いたしました。日本テレビにて放映されるテレビ番組「女神の市場（マルシェ）」を通して紹介される話題性の高い商品を、グループのセブン-イレブン・ジャパンの店舗やイトーヨーカドーで販売するだけでなく、イトーヨーカドー「ネット通販」やセブンアンドワイ㈱のインターネットサイトでの購入も可能とするなどの取り組みを実施しております。また、同年7月にはIT関連事業を統括する会社として㈱セブン&アイ・ネットメディアを設立いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は170億1千万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は10億1千9百万円（同11.3%減）となりました。

(3) 当期の見通し

小売業を取り巻く環境は、世界的な金融不安の高まりや資源・食糧の高騰など、引き続き楽観できない状況となるのが予想されます。このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は「新・総合生活産業」の実現に向けて内部体質の強化及びグループシナジー効果の拡大による企業価値の最大化に努めてまいります。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、売上が好調な都市部への出店強化を継続することに加え、新たに北陸地方への出店を進めてまいります。商品面につきましては、内食・中食傾向の高まりを踏まえ、ファスト・フードの開発強化や「セブンプレミアム」の品揃え拡大を引き続き推進するとともに、成人識別たばこ自動販売機の導入などに伴い新たに来店されるお客様にもご満足いただける品揃えとサービスも強化してまいります。また、フライヤーで調理した新たなファスト・フードを取り扱う店舗の拡大にも積極的に取り組んでまいります。更に、「セブン-イレブンネット」における品揃えを拡大し、リアル店舗とネットが融合したサービスの拡充に努めてまいります。

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、出店加速及びフランチャイズ化の促進に注力するとともに、ファスト・フードの品揃え拡大や地域限定商品の開発など、既存店舗の活性化にも積極的に取り組んでまいります。また、情報システム、物流システム、商品開発などにおけるエリアライセンスとセブン-イレブン・ジャパンの連携も強化してまいります。

スーパーストア事業におきましては、内食傾向や生活防衛型消費が高まる中、安全・安心な生鮮食品の提供と「セブンプレミアム」の販売強化を推進してまいります。㈱イトーヨーカ堂につきましては、店舗の競争力を高めるため、値下げロスの低減や経費削減など、損益分岐点を引き下げる取り組みを継続するとともに、衣料品と住居関連商品分野における売場の改廃やグループのアカチャンホンポなどのテナント導入を含めた店舗の活性化、ディスカウントストアをはじめとする新業態への転換にも挑戦してまいります。また、食品スーパーにつきましては、㈱ヨークベニマルを中核事業会社としたスーパーマーケット事業の統合に取り組んでまいります。

百貨店事業につきましては、㈱西武百貨店の基幹店である池袋本店におきまして、平成22年の全館リニューアルオープンに向けた改装に注力してまいります。平成20年9月には設備面での買い回り性の改善を目的にエスカレーターを増設いたしました。また今秋には主力売場の一つである婦人雑貨と婦人ファッション

ン売場をリニューアルオープンいたします。今後、これらの改装による効果を最大限に発揮させることで池袋本店の更なる収益向上に努めてまいります。

グループシナジー効果の拡大に向けましては、プライベートブランド商品「セブンプレミアム」における商品開発と販売の強化を継続するとともに、グループ共同による商品・原材料の調達やメーカーとの共同販促など、グループのスケールを最大限に活用した取り組みにも挑戦してまいります。また、グループ各社による共同出店を推進するなど、グループが持つインフラの相互活用にも積極的に取り組んでまいります。

尚、平成 21 年 2 月期(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)の通期連結業績予想は、平成 20 年 4 月 10 日に発表いたしました予想から変更はありませんが、事業の種類別セグメント営業収益と営業利益の予想のみ修正いたしました。詳細は以下のとおりです。

(連結業績予想) (単位:百万円)

	平成 21 年 2 月期	
		前期比
営業収益	5,760,000	0.1%増
営業利益	294,000	4.6%増
経常利益	290,000	4.2%増
当期純利益	137,000	4.9%増

前提となる為替レート : US\$1=103.00 円、1 元=14.60 円

(事業の種類別セグメント営業収益予想) (単位:百万円)

	平成 21 年 2 月期			
	当初発表予想	今回修正予想		
		前期比	前期比	
コンビニエンスストア事業	2,290,000	4.4%減	2,370,000	1.1%減
スーパーストア事業	2,190,000	3.8%増	2,130,000	1.0%増
百貨店事業	1,048,000	2.2%増	1,030,000	0.5%増
フードサービス事業	110,000	3.5%減	106,000	7.0%減
金融関連事業	128,000	8.5%増	127,000	7.7%増
その他の事業	42,000	14.6%増	37,000	0.9%増
計	5,808,000	0.2%増	5,800,000	0.0%増
消去又は全社	△48,000	—	△40,000	—
合計	5,760,000	0.1%増	5,760,000	0.1%増

(事業の種類別セグメント営業利益予想) (単位:百万円)

	平成 21 年 2 月期			
	当初発表予想	今回修正予想		
		前期比	前期比	
コンビニエンスストア事業	205,000	2.0%増	209,000	4.0%増
スーパーストア事業	39,000	14.5%増	35,000	2.8%増
百貨店事業	26,000	0.9%増	24,000	6.9%減
フードサービス事業	△1,500	—	△1,500	—
金融関連事業	22,000	4.4%増	24,000	13.9%増
その他の事業	2,600	4.5%増	2,600	4.5%増
計	293,100	4.6%増	293,100	4.6%増
消去又は全社	900	—	900	—
合計	294,000	4.6%増	294,000	4.6%増

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、流動資産における㈱セブン-イレブン・ジャパンの営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより、3兆9,859億1千2百万円となりました。

負債は、季節要因などに伴う支払手形及び買掛金や当中間決算日が休日だったことに伴う預り金の増加と当社における社債発行などにより、2兆677億6千8百万円となりました。

純資産は、中間純利益による増加に対し、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却に伴う減少などにより、1兆9,181億4千3百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成20年2月期	平成20年8月期	増減
総資産	3,886,680	3,985,912	99,232
負債	1,828,641	2,067,768	239,127
純資産	2,058,038	1,918,143	△139,895

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,313億4千5百万円、減価償却費が698億4千5百万円となったことなどにより、2,393億2千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が788億2百万円となったことなどにより、882億8千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が271億1千6百万円、当社における社債の発行による収入が996億1千6百万円、自己株式取得による支出が1,580億9千3百万円となったことなどにより、825億7千2百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は、以上の結果により7,356億1千万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成19年8月期	平成20年8月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,197	239,327	△121,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,863	△88,287	45,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,174	△82,572	6,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	709,160	735,610	26,449

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月期
自己資本比率(%)	50.1	51.1	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	95.1	64.5	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	36.6	45.2

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

4. 8月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/(営業活動によるキャッシュ・フロー×2)

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

当中間期末の剰余金の配当につきましては1株当たり27円とさせていただきます。また、当期末の剰余金の配当は1株当たり27円(当中間期の剰余金の配当と合わせて54円)とさせていただきます予定です。

尚、当社は株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため、平成20年4月18日から同年6月30日まで市場買付により5,000万株の自己株式を取得いたしました。取得いたしました自己株式につきましては、同年7月31日付で全て消却いたしました。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月26日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

尚、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする98社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、 7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司*1 セブン-イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC., SEJ Finance LLC*2 SEJ Service LLC*2、WHP Holdings Corporation *3 White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株)*4	連結子会社 34社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 39社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ、(株)藤越 (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ロビンソン百貨店、(株)メリアン、 (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)赤ちゃん本舗 アイワイフーズ(株)	連結子会社 17社 関連会社 1社 計 18社
百貨店事業	(株)ミレニアムリテイリング*5 (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)ロフト (株)シェルガーデン、(株)ミレニアムキャスティング (株)池袋ショッピングパーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉 (株)スカイプラザ柏*4、(株)ケイ・エスビル*4、(株)千葉センシティ*4 (株)柏駅前ビル開発*4、(株)大宮スカイプラザ*4	連結子会社 12社 関連会社 5社 計 17社
フードサービス事業	(株)セブン&アイ・フードシステムズ	連結子会社 1社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)アイワイ・カード・サービス、(株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス、(株)セブン・キャッシュワークス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ	連結子会社 7社
その他の事業	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブン&アイ・ネットメディア*6 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブン・ミールサービス、 (株)テルベ、(株)セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ(株)、(株)モール・エスシー開発、(株)エス・ウィル アイング(株)*4、ススキノ十字街ビル(株)*4	連結子会社 12社 関連会社 3社 計 15社

(注) *1 セブン-イレブン中国有限公司は、平成20年4月10日付で当社の連結子会社として設立されました。

*2 SEJ Finance LLC 及び SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

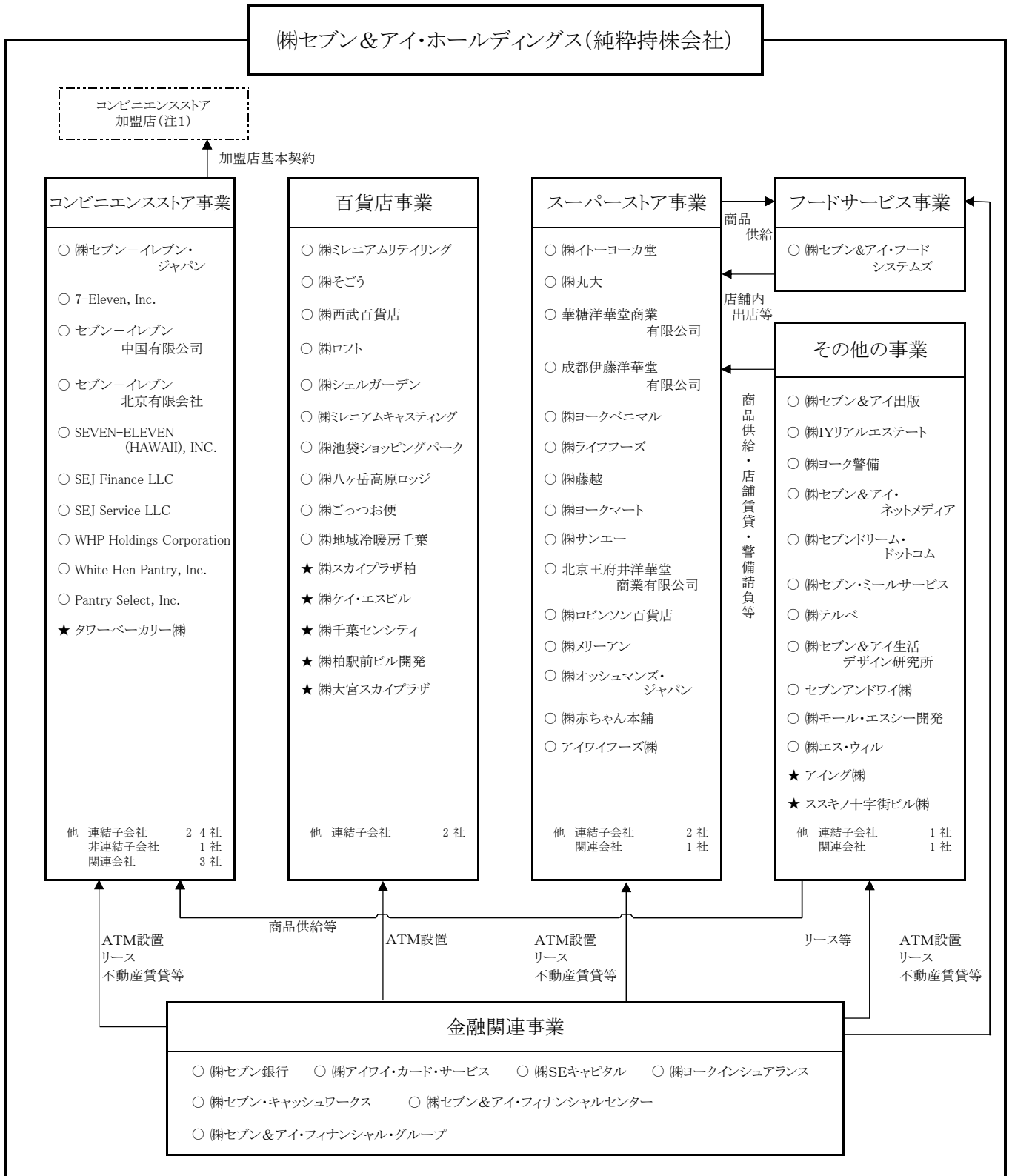
*3 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。

*4 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、(株)スカイプラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイプラザ、アイング(株)、ススキノ十字街ビル(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

*5 (株)ミレニアムリテイリングは、(株)そごう及び(株)西武百貨店等の持株会社であります。

*6 (株)セブン&アイ・ネットメディアは、平成20年7月11日付で当社の連結子会社として設立されました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. (株)セブン銀行は平成20年8月末時点で、グループ各店を中心に13,277台のATMを設置しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年5月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

Ⅲ.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約 100 社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。平成 20 年 4 月 10 日に発表いたしました中期計画に基づき、平成 23 年 2 月期には連結営業利益 3,320 億円*1、連結自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成を目指してまいります。

*1 平成 22 年 2 月期より発生いたします海外子会社におけるのれん代償却額(約 80 億円)を費用に含んだ金額

注) 平成 23 年 2 月期計画の為替換算レートは、\$1=100.00 円

3. 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体及び各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、既存事業の事業再編を重点課題として事業を展開してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

- ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャндаイジング面でのシナジー効果の追求
- ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
- ③ 知的財産の一元管理
- ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャндаイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャндаイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金		718,572		573,404		649,167	
受取手形及び売掛金		139,010		142,298		128,852	
営業貸付金		75,820		77,452		75,741	
有価証券		—		231,524		94,524	
たな卸資産		170,562		167,242		169,026	
前払費用		37,221		36,594		33,298	
繰延税金資産		32,899		33,405		35,730	
その他		151,786		241,580		171,063	
貸倒引当金		△ 2,662		△ 3,139		△ 2,987	
流動資産合計		1,323,210	33.7	1,500,364	37.6	1,354,417	34.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		559,004		541,693		548,784	
器具備品		179,988		162,998		173,772	
車両運搬具		123		140		145	
土地		568,007		547,648		561,204	
建設仮勘定		48,082		42,715		53,234	
有形固定資産合計		1,355,207	34.5	1,295,196	32.5	1,337,142	34.4
無形固定資産							
のれん		383,345		344,524		360,348	
ソフトウェア		41,640		40,101		41,247	
その他		67,943		61,168		64,251	
無形固定資産合計		492,929	12.5	445,794	11.2	465,847	12.0
投資その他の資産							
投資有価証券		205,895		181,506		160,094	
長期貸付金		15,026		14,847		15,177	
前払年金費用		9,346		14,490		12,727	
長期差入保証金		463,469		454,423		460,951	
建設協力立替金		5,592		13,408		11,489	
繰延税金資産		19,080		26,688		28,114	
その他		49,274		47,517		48,985	
貸倒引当金		△ 8,570		△ 8,570		△ 8,575	
投資その他の資産合計		759,116	19.3	744,311	18.7	728,964	18.8
固定資産合計		2,607,253	66.3	2,485,302	62.4	2,531,954	65.2
III 繰延資産							
創立費		371		245		308	
繰延資産合計		371	0.0	245	0.0	308	0.0
資産合計		3,930,835	100.0	3,985,912	100.0	3,886,680	100.0

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）		当中間連結会計期間末 （平成20年8月31日）		前連結会計年度末 （平成20年2月29日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	365,350		368,788		321,402	
短期借入金	156,446		182,100		149,861	
一年内返済予定の長期借入金	65,453		147,087		120,419	
一年内償還予定の社債	780		16,155		16,217	
未払法人税等	58,060		58,988		44,773	
未払費用	97,157		83,948		84,605	
預り金	76,042		134,471		87,205	
販売促進引当金	21,209		19,509		21,188	
賞与引当金	18,696		18,157		16,109	
役員賞与引当金	168		138		326	
商品券回収損引当金	6,847		6,323		6,899	
銀行業における預金	122,441		145,990		142,205	
その他	175,896		184,992		166,280	
流動負債合計	1,164,551	29.6	1,366,651	34.3	1,177,493	30.3
II 固定負債						
社債	146,905		230,710		131,077	
長期借入金	391,063		278,674		321,336	
コマーシャル・ペーパー	10,822		20,202		11,777	
繰延税金負債	63,820		53,218		62,017	
退職給付引当金	3,569		3,936		4,347	
役員退職慰労引当金	4,207		3,458		4,032	
長期預り金	60,423		60,483		61,534	
その他	57,594		50,432		55,023	
固定負債合計	738,407	18.8	701,117	17.6	651,147	16.7
負債合計	1,902,958	48.4	2,067,768	51.9	1,828,641	47.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	50,000		50,000		50,000	
資本剰余金	766,186		576,075		731,621	
利益剰余金	1,168,298		1,245,886		1,205,042	
自己株式	△ 41,355		△ 9,228		△ 6,815	
株主資本合計	1,943,129	49.4	1,862,733	46.7	1,979,848	51.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	△ 9,504		2,663		3,885	
繰延ヘッジ損益	△ 367		△ 483		△ 676	
為替換算調整勘定	24,164		△ 23,396		1,961	
評価・換算差額等合計	14,291	0.4	△ 21,216	△ 0.5	5,170	0.1
III 新株予約権	—	—	395	0.0	—	—
IV 少数株主持分	70,455	1.8	76,230	1.9	73,020	1.9
純資産合計	2,027,876	51.6	1,918,143	48.1	2,058,038	53.0
負債純資産合計	3,930,835	100.0	3,985,912	100.0	3,886,680	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
[営業収益]		[2,816,822]	%	[2,861,034]	%	[5,752,392]	%
I 売上高		2,550,816	100.0	2,581,485	100.0	5,223,832	100.0
II 売上原価		1,879,948	73.7	1,929,298	74.7	3,863,847	74.0
売上総利益		670,867	26.3	652,186	25.3	1,359,984	26.0
III その他の営業収入		266,006	10.4	279,549	10.8	528,560	10.2
営業総利益		936,874	36.7	931,735	36.1	1,888,545	36.2
IV 販売費及び一般管理費		792,876	31.1	783,725	30.4	1,607,457	30.8
営業利益		143,998	5.6	148,009	5.7	281,088	5.4
V 営業外収益		8,414	0.4	6,285	0.2	13,371	0.2
受取利息及び配当金		3,257		3,682		6,431	
持分法による投資利益		643		50		1,072	
為替差益		1,330		—		—	
その他の		3,183		2,552		5,866	
VI 営業外費用		6,983	0.3	6,313	0.2	16,196	0.3
支払利息		5,638		4,388		10,901	
社債利息		395		643		764	
為替差損		—		26		2,244	
その他の		948		1,255		2,286	
経常利益		145,429	5.7	147,981	5.7	278,262	5.3
VII 特別利益		12,497	0.5	2,824	0.1	22,352	0.5
固定資産売却益		3,692		2,454		7,128	
子会社株式売却益		2,620		—		2,620	
米国連邦物品税還付額		2,883		—		4,035	
受贈益		1,600		—		1,600	
その他の		1,701		369		6,968	
VIII 特別損失		23,107	0.9	19,460	0.7	73,173	1.4
固定資産廃棄損		4,847		3,743		8,480	
減損損失		6,429		8,536		20,030	
商品券回収損引当金繰入額		7,085		—		7,085	
人事制度改定に伴う割増退職金等		—		3,076		—	
その他の		4,745		4,103		37,576	
税金等調整前中間(当期)純利益		134,820	5.3	131,345	5.1	227,441	4.4
法人税、住民税及び事業税		61,999	2.4	60,119	2.3	109,461	2.1
法人税等調整額		△170	△0.0	△1,311	△0.0	△21,222	△0.4
少数株主利益		3,845	0.2	5,033	0.2	8,545	0.2
中間(当期)純利益		69,145	2.7	67,503	2.6	130,657	2.5

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△25,744		△25,744
中間純利益			69,145		69,145
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		1		1	2
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			4		4
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	43,405	△46	43,360
平成19年8月31日残高	50,000	766,186	1,168,298	△41,355	1,943,129

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△25,744
中間純利益						69,145
自己株式の取得						△46
自己株式の処分						2
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						4
その他						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7,404	3	14,663	7,262	8,104	15,366
中間連結会計期間中の変動額合計	△7,404	3	14,663	7,262	8,104	58,727
平成19年8月31日残高	△9,504	△367	24,164	14,291	70,455	2,027,876

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成20年2月29日残高	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△26,697		△26,697
中間純利益			67,503		67,503
自己株式の取得				△157,984	△157,984
自己株式の処分		0		26	26
自己株式の消却		△155,546		155,546	—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			39		39
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△155,546	40,844	△2,413	△117,114
平成20年8月31日残高	50,000	576,075	1,245,886	△9,228	1,862,733

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高	3,885	△676	1,961	5,170	—	73,020	2,058,038
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△26,697
中間純利益							67,503
自己株式の取得							△157,984
自己株式の処分							26
自己株式の消却							—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高							39
その他							△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,221	193	△25,358	△26,386	395	3,210	△22,780
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,221	193	△25,358	△26,386	395	3,210	△139,895
平成20年8月31日残高	2,663	△483	△23,396	△21,216	395	76,230	1,918,143

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,536		△50,536
当期純利益			130,657		130,657
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		2		5	8
自己株式の消却		△34,565		34,565	—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			27		27
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△34,563	80,149	34,493	80,079
平成20年2月29日残高	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△50,536
当期純利益						130,657
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						27
その他						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	8,810
連結会計年度中の変動額合計	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	88,889
平成20年2月29日残高	3,885	△676	1,961	5,170	73,020	2,058,038

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		134,820	131,345	227,441
減価償却費		68,727	69,845	143,642
減損損失		6,429	8,536	20,030
賞与引当金の増加額		3,571	2,047	984
前払年金費用の増加額		△ 3,381	△ 1,823	△ 6,701
受取利息及び受取配当金		△ 3,257	△ 3,682	△ 6,431
支払利息及び社債利息		6,034	5,031	11,665
為替差損益		△ 1,915	383	789
持分法による投資利益		△ 643	△ 50	△ 1,072
固定資産売却益		△ 3,692	△ 2,454	△ 7,128
固定資産廃棄損		4,847	3,743	8,480
子会社株式売却益		△ 2,620	—	△ 2,620
売上債権の増加額		△ 8,851	△ 14,311	△ 333
営業貸付金の増加額		△ 3,246	△ 1,711	△ 3,167
たな卸資産の増加(△)又は減少額		2,239	△ 687	1,463
仕入債務の増加額		46,022	50,229	5,191
預り金の増加額		—	31,393	—
銀行業における借入金の純増減額		4,400	10,000	—
銀行業における預金の純増減		16,273	3,784	36,037
銀行業におけるコールローンの純増減		122,600	△ 6,500	107,800
A T M未決済資金の純増減		—	△ 50,105	—
その他		17,432	45,651	40,317
小計		405,790	280,667	576,391
利息及び配当金の受取額		2,423	2,624	4,474
利息の支払額		△ 6,351	△ 4,674	△ 11,576
法人税等の支払額		△ 40,665	△ 39,288	△ 103,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,197	239,327	465,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 86,341	△ 78,802	△ 177,357
有形固定資産の売却による収入		11,107	23,328	20,213
無形固定資産の取得による支出		△ 10,078	△ 7,023	△ 16,842
投資有価証券の取得による支出		△ 246,736	△ 191,757	△ 454,543
投資有価証券の売却及び償還による収入		199,602	160,417	449,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		△ 6,714	—	△ 7,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,360	—	2,360
貸付金の貸付による支出		△ 35	△ 202	△ 637
貸付金の回収による収入		875	672	2,087
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△ 9,764	△ 12,875	△ 29,757
差入保証金の返還等による収入		16,155	15,030	30,924
預り保証金の預りによる収入		2,249	1,413	5,535
預り保証金の返還による支出		△ 1,754	△ 1,676	△ 3,449
その他		△ 4,790	3,186	△ 57,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 133,863	△ 88,287	△ 237,184

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 35,660	22,239	△ 39,231
長期借入れによる収入		46,000	17,900	65,869
長期借入金の返済による支出		△ 32,642	△ 33,489	△ 67,354
コマーシャル・ペーパー発行による収入		350,274	344,780	715,519
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△ 357,035	△ 344,229	△ 725,063
社債の発行による収入		—	99,616	—
社債の償還による支出		△ 30,000	△ 390	△ 30,390
配当金の支払額		△ 25,721	△ 27,116	△ 50,498
少数株主からの払込による収入		435	—	435
少数株主への配当金の支払額		—	△ 2,782	△ 3,240
自己株式取得による支出		—	△ 158,093	—
その他		△ 4,823	△ 1,006	3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,174	△ 82,572	△ 130,136
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		866	△ 627	△ 422
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		139,026	67,839	97,636
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		570,133	667,770	570,133
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		709,160	735,610	667,770

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 83社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 株式会社セブン銀行 株式会社ヨークベニマル 7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司並びに株式会社セブン&アイ・ネットメディアを新たに設立したことにより、2社を連結の範囲に含めております。一方、株式会社藤越が同社の子会社3社を吸収合併したことにより連結子会社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 13社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。9月30日が中間決算日の連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続によって作成された中間財務諸表を使用しております。</p>

項 目	内 容
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間期末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当中間期末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。</p> <p>また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は 2,042百万円であります。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「A T M未決済資金の純増減」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「A T M未決済資金の純増減」は $\Delta 1,652$ 百万円であります。
3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は $\Delta 46$ 百万円であります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期末 (平成 19 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期末 (平成 20 年 8 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,015 百万円</p> <p>2 担保資産 その他の流動資産 2,274 百万円 建物及び構築物 66,487 百万円 器具備品 848 百万円 土地 101,518 百万円 その他の 無形固定資産 10,355 百万円 投資有価証券 66,992 百万円 長期差入保証金 4,679 百万円 <u>計 253,157 百万円</u></p> <p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 2,035 百万円 長期借入金 232,039 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) 長期未払金 1,271 百万円 この他、建物 1,058 百万円と土地 2,363 百万円を関連会社および取 引先の借入金 4,031 百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券 5,491 百万円、宅地 建物取引業に伴う供託として投資 有価証券 34 百万円、保証金 25 百 万円、信託受益権販売業に伴う供 託として投資有価証券 9 百万円、 割賦販売法に基づく供託として保 証金 2,010 百万円を差し入れてお ります。 その他、前払式証券の規制等に関 する法律等に基づき、投資有価証 券 580 百万円、保証金 159 百万円 を担保に供しております</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 五所川原街づくり㈱ 373 百万円 従業員 1,000 百万円 共同企業体 SSOK 組合 1,000 百万円 <u>計 2,373 百万円</u></p> <p>4 その他 (1) 店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土 地、借地権および建物の一部につ いて、不動産信託を設定し、当該信託受 益権を特別目的会社に売却しており ます。一方、特別目的会社との間に匿 名組合契約を締結し、匿名組合出資を するとともに、信託受託者から当該物 件を賃借しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,520 百万円</p> <p>2 担保資産 その他の流動資産 2,268 百万円 建物及び構築物 58,237 百万円 器具備品 707 百万円 土地 103,699 百万円 その他の 無形固定資産 10,355 百万円 投資有価証券 92,069 百万円 長期差入保証金 4,528 百万円 <u>計 271,866 百万円</u></p> <p>上記担保資産に対応する債務 コールマネー 23,800 百万円 長期借入金 200,584 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) 長期未払金 1,160 百万円 長期預り金 179 百万円 この他、建物 980 百万円と土地 2,032 百万円を関連会社および取 引先の借入金 3,985 百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券 27,559 百万円、宅地 建物取引業に伴う供託として投資 有価証券 34 百万円、保証金 25 百 万円、割賦販売法に基づく供託と して保証金 1,753 百万円を差し入 れております。 その他、前払式証券の規制等に関 する法律等に基づき、投資有価証 券 580 百万円、保証金 179 百万円 を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 五所川原街づくり㈱ 298 百万円 従業員 790 百万円 <u>計 1,089 百万円</u></p> <p>4 貸出コミットメント 株式会社アイワイ・カード・サービ スは、クレジットカード業務に附帯 するキャッシング業務等を行って おります。当該業務における貸出コミ ットメントに係る貸出未実行残高は 次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,148,496 百万円</p> <p>2 担保資産 その他の流動資産 2,274 百万円 建物及び構築物 61,594 百万円 器具備品 790 百万円 土地 102,902 百万円 その他の 無形固定資産 10,355 百万円 投資有価証券 64,473 百万円 長期差入保証金 4,606 百万円 <u>計 246,998 百万円</u></p> <p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 2,569 百万円 長期借入金 214,565 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) 長期未払金 1,216 百万円 長期預り金 188 百万円 この他、建物 1,020 百万円と土地 2,032 百万円を関連会社および取 引先の借入金 3,985 百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券 27,525 百万円、宅地 建物取引業に伴う供託として投資 有価証券 34 百万円、保証金 25 百 万円、信託受益権販売業に伴う供 託として投資有価証券 9 百万円、 割賦販売法に基づく供託として保 証金 1,877 百万円を差し入れてお ります。 その他、前払式証券の規制等に関 する法律等に基づき、投資有価証 券 580 百万円、保証金 259 百万円 を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 五所川原街づくり㈱ 336 百万円 従業員 908 百万円 <u>計 1,244 百万円</u></p> <p>4 その他 (1) 店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土 地、借地権および建物の一部につ いて、不動産信託を設定し、当該信託受 益権を特別目的会社に売却しており ます。一方、特別目的会社との間に匿 名組合契約を締結し、匿名組合 出資をするとともに、信託受託者か ら当該物件を賃借しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)																														
<p>当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="121 456 552 763"> <thead> <tr> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算 期末総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">池袋店</td> </tr> <tr> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イクセイ</td> <td>7 月</td> <td>124,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が 1 年内ではありますが、実質的に拘束性があるため中間連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)	池袋店				5,850	有限会社 アセット イクセイ	7 月	124,866	<p>貸出コミットメント総額 807,552 百万円</p> <p>貸出実行残高 20,302 百万円</p> <p>差引額 787,249 百万円</p> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 店舗不動産の証券化について</p> <p>特別目的会社の概要等につきましては、41 ページの「開示対象特別目的会社関係」の注記に記載しております。</p> <p>(2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引等の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が 1 年内ではありますが、実質的に拘束性があるため中間連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1037 456 1468 763"> <thead> <tr> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算 期末総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">池袋店</td> </tr> <tr> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イクセイ</td> <td>7 月</td> <td>124,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が 1 年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)	池袋店				5,850	有限会社 アセット イクセイ	7 月	124,866
出資金額 (百万円)		特別目的会社																														
	名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)																													
池袋店																																
5,850	有限会社 アセット イクセイ	7 月	124,866																													
出資金額 (百万円)	特別目的会社																															
	名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)																													
池袋店																																
5,850	有限会社 アセット イクセイ	7 月	124,866																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1 株式会社セブン—イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 187,356百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,223,902百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝装飾費</td> <td>58,383百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>208,256百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>18,570百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>119,645百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,064百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,692百万円</td> </tr> </table> <p>4 受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,847百万円</td> </tr> </table>	宣伝装飾費	58,383百万円	従業員給与・賞与	208,256百万円	賞与引当金		繰入額	18,570百万円	地代家賃	119,645百万円	減価償却費	65,064百万円	建物及び構築物	3,440百万円	土地	217百万円	その他	34百万円	計	3,692百万円	建物及び構築物	2,459百万円	器具備品	1,061百万円	その他	1,326百万円	計	4,847百万円	<p>1 株式会社セブン—イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 199,596百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,313,655百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝装飾費</td> <td>50,011百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>203,411百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>18,095百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>125,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,601百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,454百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,743百万円</td> </tr> </table>	宣伝装飾費	50,011百万円	従業員給与・賞与	203,411百万円	賞与引当金		繰入額	18,095百万円	地代家賃	125,500百万円	減価償却費	65,601百万円	建物及び構築物	65百万円	土地	2,133百万円	その他	256百万円	計	2,454百万円	建物及び構築物	2,275百万円	器具備品	464百万円	その他	1,003百万円	計	3,743百万円	<p>1 株式会社セブン—イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 369,466百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,421,352百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝装飾費</td> <td>115,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>439,713百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>16,065百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>244,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136,110百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,091百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,128百万円</td> </tr> </table> <p>4 受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,480百万円</td> </tr> </table>	宣伝装飾費	115,789百万円	従業員給与・賞与	439,713百万円	賞与引当金		繰入額	16,065百万円	地代家賃	244,575百万円	減価償却費	136,110百万円	建物及び構築物	4,091百万円	土地	2,168百万円	その他	868百万円	計	7,128百万円	建物及び構築物	3,579百万円	器具備品	1,958百万円	その他	2,942百万円	計	8,480百万円
宣伝装飾費	58,383百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	208,256百万円																																																																																					
賞与引当金																																																																																						
繰入額	18,570百万円																																																																																					
地代家賃	119,645百万円																																																																																					
減価償却費	65,064百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,440百万円																																																																																					
土地	217百万円																																																																																					
その他	34百万円																																																																																					
計	3,692百万円																																																																																					
建物及び構築物	2,459百万円																																																																																					
器具備品	1,061百万円																																																																																					
その他	1,326百万円																																																																																					
計	4,847百万円																																																																																					
宣伝装飾費	50,011百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	203,411百万円																																																																																					
賞与引当金																																																																																						
繰入額	18,095百万円																																																																																					
地代家賃	125,500百万円																																																																																					
減価償却費	65,601百万円																																																																																					
建物及び構築物	65百万円																																																																																					
土地	2,133百万円																																																																																					
その他	256百万円																																																																																					
計	2,454百万円																																																																																					
建物及び構築物	2,275百万円																																																																																					
器具備品	464百万円																																																																																					
その他	1,003百万円																																																																																					
計	3,743百万円																																																																																					
宣伝装飾費	115,789百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	439,713百万円																																																																																					
賞与引当金																																																																																						
繰入額	16,065百万円																																																																																					
地代家賃	244,575百万円																																																																																					
減価償却費	136,110百万円																																																																																					
建物及び構築物	4,091百万円																																																																																					
土地	2,168百万円																																																																																					
その他	868百万円																																																																																					
計	7,128百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,579百万円																																																																																					
器具備品	1,958百万円																																																																																					
その他	2,942百万円																																																																																					
計	8,480百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																													
<p>6 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失6,429百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="2">4,827</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 65店舗</td> <td rowspan="2">1,601</td> </tr> <tr> <td>その他 (コンビニエンスストア)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,547</td> <td>—</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,859</td> <td>—</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>1,601</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420</td> <td>—</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827</td> <td>1,601</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	4,827	店舗 (スーパーストア)	建物及び構築物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	店舗 (フードサービス)	建物及び構築物等	東京都他 65店舗	1,601	その他 (コンビニエンスストア)	ソフトウェア	米国	合計			6,429		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	2,547	—	2,547	土地	1,859	—	1,859	ソフトウェア	—	1,601	1,601	その他	420	—	420	合計	4,827	1,601	6,429	<p>6 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失8,536百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県 24店舗 福岡県 23店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="2">8,052</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 5店舗 兵庫県 1店舗 その他 12店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都他 107店舗</td> <td rowspan="2">484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物及びソフトウェア等</td> <td>大阪府 米国他</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,110</td> <td>24</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,953</td> <td>2</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26</td> <td>202</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>961</td> <td>254</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,052</td> <td>484</td> <td>8,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	新潟県 24店舗 福岡県 23店舗 その他 (米国他含む)	8,052	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	東京都 5店舗 兵庫県 1店舗 その他 12店舗	店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 107店舗	484	その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他	合計			8,536		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	4,110	24	4,135	土地	2,953	2	2,955	ソフトウェア	26	202	229	その他	961	254	1,216	合計	8,052	484	8,536	<p>6 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失20,030百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 70店舗 神奈川県 39店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="2">18,403</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福島県 14店舗 埼玉県 5店舗 その他 15店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 1店舗 神奈川県 1店舗</td> <td rowspan="2">1,627</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都他 130店舗</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物及びソフトウェア等</td> <td>大阪府 米国他</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>20,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,304</td> <td>12</td> <td>10,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,851</td> <td>—</td> <td>5,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>1,573</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,246</td> <td>41</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,403</td> <td>1,627</td> <td>20,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 70店舗 神奈川県 39店舗 その他 (米国他含む)	18,403	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	福島県 14店舗 埼玉県 5店舗 その他 15店舗	店舗 (百貨店)	建物及び構築物等	大阪府 1店舗 神奈川県 1店舗	1,627	店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 130店舗	その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他	合計			20,030		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	10,304	12	10,317	土地	5,851	—	5,851	ソフトウェア	0	1,573	1,574	その他	2,246	41	2,288	合計	18,403	1,627	20,030
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																																												
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	4,827																																																																																																																																												
店舗 (スーパーストア)	建物及び構築物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗																																																																																																																																													
店舗 (フードサービス)	建物及び構築物等	東京都他 65店舗	1,601																																																																																																																																												
その他 (コンビニエンスストア)	ソフトウェア	米国																																																																																																																																													
合計			6,429																																																																																																																																												
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																												
建物及び構築物	2,547	—	2,547																																																																																																																																												
土地	1,859	—	1,859																																																																																																																																												
ソフトウェア	—	1,601	1,601																																																																																																																																												
その他	420	—	420																																																																																																																																												
合計	4,827	1,601	6,429																																																																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																																												
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	新潟県 24店舗 福岡県 23店舗 その他 (米国他含む)	8,052																																																																																																																																												
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	東京都 5店舗 兵庫県 1店舗 その他 12店舗																																																																																																																																													
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 107店舗	484																																																																																																																																												
その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他																																																																																																																																													
合計			8,536																																																																																																																																												
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																												
建物及び構築物	4,110	24	4,135																																																																																																																																												
土地	2,953	2	2,955																																																																																																																																												
ソフトウェア	26	202	229																																																																																																																																												
その他	961	254	1,216																																																																																																																																												
合計	8,052	484	8,536																																																																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																																												
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 70店舗 神奈川県 39店舗 その他 (米国他含む)	18,403																																																																																																																																												
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	福島県 14店舗 埼玉県 5店舗 その他 15店舗																																																																																																																																													
店舗 (百貨店)	建物及び構築物等	大阪府 1店舗 神奈川県 1店舗	1,627																																																																																																																																												
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 130店舗																																																																																																																																													
その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他																																																																																																																																													
合計			20,030																																																																																																																																												
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																												
建物及び構築物	10,304	12	10,317																																																																																																																																												
土地	5,851	—	5,851																																																																																																																																												
ソフトウェア	0	1,573	1,574																																																																																																																																												
その他	2,246	41	2,288																																																																																																																																												
合計	18,403	1,627	20,030																																																																																																																																												

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	967,770	—	—	967,770
自己株式				
普通株式	14,262	13	0	14,275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加 13千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,160	26円00銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	956,441	—	50,000	906,441
自己株式				
普通株式	2,954	50,020	50,008	2,966

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 50,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 50,020千株のうち主なものは、取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 50,008千株のうち主なものは、消却による減少 50,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	347
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	395

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	26,778	28円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,394	27円00銭	平成20年8月31日	平成20年11月14日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	967,770	—	11,329	956,441
自己株式				
普通株式	14,262	23	11,331	2,954

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 11,329千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加 23千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11,331千株のうち主なものは、消却による減少 11,329千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	25,160	26円00銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,778	28円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 718,572 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 9,411 百万円	現金及び預金 573,404 百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 231,500 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 Δ 69,294 百万円	現金及び預金 649,167 百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 94,500 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 Δ 75,896 百万円
現金及び現金同等物 709,160 百万円	現金及び現金同等物 735,610 百万円	現金及び現金同等物 667,770 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	1,187,975	1,010,207	500,857	58,183	46,914	12,683	2,816,822	—	2,816,822
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	1,284	5,534	2	838	11,301	3,858	22,820	△ 22,820	—
計	1,189,259	1,015,742	500,860	59,021	58,215	16,542	2,839,642	△ 22,820	2,816,822
営業費用	1,081,468	999,146	491,024	60,447	48,646	15,393	2,696,126	△ 23,302	2,672,824
営業利益又は営業損失(△)	107,791	16,595	9,836	△ 1,425	9,569	1,149	143,516	482	143,998

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	1,186,784	1,062,253	494,767	54,397	49,560	13,270	2,861,034	—	2,861,034
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	1,004	1,510	2	363	14,029	3,740	20,651	△ 20,651	—
計	1,187,789	1,063,764	494,769	54,760	63,590	17,010	2,881,685	△ 20,651	2,861,034
営業費用	1,077,657	1,047,591	487,390	55,432	49,893	15,991	2,733,957	△ 20,932	2,713,024
営業利益又は営業損失(△)	110,131	16,173	7,378	△ 671	13,697	1,019	147,728	281	148,009

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	2,393,220	2,098,013	1,025,349	113,113	93,902	28,792	5,752,392	—	5,752,392
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	2,481	11,036	5	867	24,052	7,860	46,302	△ 46,302	—
計	2,395,701	2,109,049	1,025,354	113,980	117,955	36,653	5,798,695	△ 46,302	5,752,392
営業費用	2,194,669	2,074,990	999,590	118,211	96,883	34,164	5,518,510	△ 47,205	5,471,304
営業利益又は営業損失(△)	201,032	34,058	25,764	△ 4,231	21,071	2,488	280,185	902	281,088

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. ㈱セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、前中間連結会計期間よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。

3. 各事業区分の主な内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称によるフランチャイズ方式及び直営方式によるコンビニエンスストア |
| (2)スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等 |
| (3)百貨店事業 | そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4)フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6)その他の事業 | EC事業、サービス等 |

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は3,360百万円、当中間連結会計期間は3,746百万円、前連結会計年度は6,791百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	1,869,953	915,867	31,002	2,816,822	—	2,816,822
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	152	1,246	—	1,399	△ 1,399	—
計	1,870,105	917,114	31,002	2,818,222	△ 1,399	2,816,822
営業費用	1,745,287	899,219	29,718	2,674,225	△ 1,401	2,672,824
営業利益	124,818	17,894	1,283	143,996	1	143,998

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	1,911,128	910,270	39,635	2,861,034	—	2,861,034
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	182	1,501	—	1,684	△ 1,684	—
計	1,911,311	911,771	39,635	2,862,718	△ 1,684	2,861,034
営業費用	1,778,111	898,547	38,051	2,714,710	△ 1,686	2,713,024
営業利益	133,199	13,224	1,583	148,007	1	148,009

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	3,821,898	1,864,450	66,043	5,752,392	—	5,752,392
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	311	2,616	—	2,928	△ 2,928	—
計	3,822,210	1,867,067	66,043	5,755,321	△ 2,928	5,752,392
営業費用	3,574,937	1,835,484	63,815	5,474,237	△ 2,932	5,471,304
営業利益	247,272	31,582	2,228	281,084	3	281,088

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	915,867	31,002	946,869
II 連結営業収益	—	—	2,816,822
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.5	1.1	33.6

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	910,270	39,635	949,905
II 連結営業収益	—	—	2,861,034
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	31.8	1.4	33.2

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,864,450	66,043	1,930,494
II 連結営業収益	—	—	5,752,392
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.4	1.2	33.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>92,466</td> <td>29,888</td> <td>100</td> <td>62,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,232</td> <td>530</td> <td>-</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,699</td> <td>30,418</td> <td>100</td> <td>63,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>17,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>46,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>100 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 100 百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,879 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	92,466	29,888	100	62,478	ソフトウェア	1,232	530	-	701	合計	93,699	30,418	100	63,179	1 年内	17,212 百万円	1 年超	46,067 百万円	合計	63,280 百万円	リース資産減損勘定の残高	100 百万円	支払リース料	8,848 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30 百万円	減価償却費相当額	8,879 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>96,949</td> <td>33,465</td> <td>124</td> <td>63,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,496</td> <td>708</td> <td>-</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,446</td> <td>34,173</td> <td>124</td> <td>64,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>18,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>45,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>124 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 124 百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>53 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,259 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	96,949	33,465	124	63,360	ソフトウェア	1,496	708	-	787	合計	98,446	34,173	124	64,147	1 年内	18,409 百万円	1 年超	45,863 百万円	合計	64,272 百万円	リース資産減損勘定の残高	124 百万円	支払リース料	9,205 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	53 百万円	減価償却費相当額	9,259 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>95,022</td> <td>32,224</td> <td>102</td> <td>62,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,774</td> <td>629</td> <td>-</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,797</td> <td>32,853</td> <td>102</td> <td>63,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>17,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>46,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>102 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 102 百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	95,022	32,224	102	62,695	ソフトウェア	1,774	629	-	1,145	合計	96,797	32,853	102	63,841	1 年内	17,801 百万円	1 年超	46,142 百万円	合計	63,944 百万円	リース資産減損勘定の残高	102 百万円	支払リース料	17,849 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	90 百万円	減価償却費相当額	17,939 百万円	減損損失	3 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
器具備品	92,466	29,888	100	62,478																																																																																																						
ソフトウェア	1,232	530	-	701																																																																																																						
合計	93,699	30,418	100	63,179																																																																																																						
1 年内	17,212 百万円																																																																																																									
1 年超	46,067 百万円																																																																																																									
合計	63,280 百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	100 百万円																																																																																																									
支払リース料	8,848 百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	30 百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	8,879 百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
器具備品	96,949	33,465	124	63,360																																																																																																						
ソフトウェア	1,496	708	-	787																																																																																																						
合計	98,446	34,173	124	64,147																																																																																																						
1 年内	18,409 百万円																																																																																																									
1 年超	45,863 百万円																																																																																																									
合計	64,272 百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	124 百万円																																																																																																									
支払リース料	9,205 百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	53 百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	9,259 百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
器具備品	95,022	32,224	102	62,695																																																																																																						
ソフトウェア	1,774	629	-	1,145																																																																																																						
合計	96,797	32,853	102	63,841																																																																																																						
1 年内	17,801 百万円																																																																																																									
1 年超	46,142 百万円																																																																																																									
合計	63,944 百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	102 百万円																																																																																																									
支払リース料	17,849 百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	90 百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	17,939 百万円																																																																																																									
減損損失	3 百万円																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)																																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,993</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">13,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,993</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">13,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">9,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,203 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">68,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">421,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,015 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	24,993	11,150	13,843	合計	24,993	11,150	13,843	1 年内	4,259 百万円	1 年超	9,943 百万円	合計	14,203 百万円	受取リース料	2,319 百万円	減価償却費	2,134 百万円	受取利息相当額	214 百万円	1 年内	68,499 百万円	1 年超	421,516 百万円	合計	490,015 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,409</td> <td style="text-align: right;">13,824</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,409</td> <td style="text-align: right;">13,824</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">9,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,979 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">64,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">413,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,442 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	27,409	13,824	13,585	合計	27,409	13,824	13,585	1 年内	4,581 百万円	1 年超	9,397 百万円	合計	13,979 百万円	受取リース料	2,595 百万円	減価償却費	2,389 百万円	受取利息相当額	228 百万円	1 年内	64,574 百万円	1 年超	413,868 百万円	合計	478,442 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">9,455 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,877 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">66,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">422,874 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,357 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	25,800	12,306	13,494	合計	25,800	12,306	13,494	1 年内	4,422 百万円	1 年超	9,455 百万円	合計	13,877 百万円	受取リース料	4,605 百万円	減価償却費	4,243 百万円	受取利息相当額	430 百万円	1 年内	66,483 百万円	1 年超	422,874 百万円	合計	489,357 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	24,993	11,150	13,843																																																																																									
合計	24,993	11,150	13,843																																																																																									
1 年内	4,259 百万円																																																																																											
1 年超	9,943 百万円																																																																																											
合計	14,203 百万円																																																																																											
受取リース料	2,319 百万円																																																																																											
減価償却費	2,134 百万円																																																																																											
受取利息相当額	214 百万円																																																																																											
1 年内	68,499 百万円																																																																																											
1 年超	421,516 百万円																																																																																											
合計	490,015 百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	27,409	13,824	13,585																																																																																									
合計	27,409	13,824	13,585																																																																																									
1 年内	4,581 百万円																																																																																											
1 年超	9,397 百万円																																																																																											
合計	13,979 百万円																																																																																											
受取リース料	2,595 百万円																																																																																											
減価償却費	2,389 百万円																																																																																											
受取利息相当額	228 百万円																																																																																											
1 年内	64,574 百万円																																																																																											
1 年超	413,868 百万円																																																																																											
合計	478,442 百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	25,800	12,306	13,494																																																																																									
合計	25,800	12,306	13,494																																																																																									
1 年内	4,422 百万円																																																																																											
1 年超	9,455 百万円																																																																																											
合計	13,877 百万円																																																																																											
受取リース料	4,605 百万円																																																																																											
減価償却費	4,243 百万円																																																																																											
受取利息相当額	430 百万円																																																																																											
1 年内	66,483 百万円																																																																																											
1 年超	422,874 百万円																																																																																											
合計	489,357 百万円																																																																																											

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)			前連結会計年度末(平成20年2月29日)		
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における時価	差額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
国債・地方債等	614	601	△13	614	616	1	614	616	1
合計	614	601	△13	614	616	1	614	616	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)			前連結会計年度末(平成20年2月29日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	80,669	63,954	△16,715	28,491	32,222	3,730	28,467	35,088	6,621
債券	112,990	112,983	△7	119,620	119,638	17	97,541	97,518	△22
合計	193,659	176,937	△16,722	148,112	151,860	3,748	126,008	132,607	6,598

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)	前連結会計年度末(平成20年2月29日)
満期保有目的の債券			
社債	203	203	203
その他有価証券			
非上場株式	16,328	18,904	16,925
非上場外国株式	5,041	3,040	3,041
債券	-	24	24
譲渡性預金	-	231,500	94,500

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)				当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)				前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建												
米ドル	5,186	80	5,033	△153	6,372	—	6,499	126	4,774	—	4,497	△277
香港ドル	—	—	—	—	5	—	6	0	—	—	—	—
ユーロ	18	—	18	△0	57	—	56	△1	181	—	179	△2
通貨スワップ 取引												
米ドル	30,411	18,593	932	932	24,502	6,775	1,220	1,220	24,502	12,684	2,413	2,413
合計	35,616	18,674	5,984	779	30,938	6,775	7,781	1,345	29,459	12,684	7,090	2,133

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)				当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)				前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引												
受取変動・ 支払固定	36,000	35,000	90	90	35,000	—	37	37	36,000	—	76	76
受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	△79	△79	10,000	10,000	△37	△37	10,000	10,000	△35	△35
合計	46,000	45,000	11	11	45,000	10,000	△0	△0	46,000	10,000	41	41

(注) 1. 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

ストック・オプション等関係

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 395 百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(1) 提出会社(親会社)

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社執行役員ならびに当社子会社の取締役および執行役員 92名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 15,900株	普通株式 95,800株
付与日	平成20年8月6日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年5月1日～平成40年8月6日	平成21年8月7日～平成50年8月6日
権利行使価格(円)	1株当たり 1円	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価(円) (注)2	新株予約権1個当たり 307,000円	新株予約権1個当たり 311,300円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

(2) 株式会社セブン銀行

	第1回－①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回－②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名	同社執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	平成20年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、同社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、同社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が同社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年8月13日～平成50年8月12日	同左
権利行使価格(円)	1株当たり 1円	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価(円) (注)2	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 236,480円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、同社普通株式1株であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

開示対象特別目的会社関係

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却しております。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

有限会社アセットイケセイの直近の決算日(平成20年7月31日)における資産総額は125,502百万円、負債総額は125,482百万円であります。

なお、有限会社アセットイケセイについて、株式会社西武百貨店は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当中間連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収配当金	3,133	匿名組合利益配当	2,914
匿名組合出資金	5,850		
賃借取引	—	支払賃料(注)	5,400

(注) 当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	2,052円 89銭	2,038円 26銭	2,081円 85銭
1株当たり中間(当期)純利益	72円 52銭	72円 34銭	137円 03銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	72円 34銭	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	69,145	67,503	130,657
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	69,145	67,503	130,657
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	953,501	933,078	953,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の内訳 (百万円)			
少数株主利益	—	0	—
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	0	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)			
新株予約権	—	15	—
普通株式増加数 (千株)	—	15	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,027,876	1,918,143	2,058,038
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70,455	76,626	73,020
(うち新株予約権) (百万円)	—	(395)	—
(うち少数株主持分) (百万円)	(70,455)	(76,230)	(73,020)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,957,421	1,841,517	1,985,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	953,495	903,475	953,487

重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 (平成20年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	9,628		14,184		10,443	
前払費用	271		245		258	
未収入金	4,412		5,700		11,015	
その他	1,674		393		288	
流動資産合計	15,986	0.9	20,524	1.2	22,006	1.2
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	44		51		52	
器具備品	15		10		10	
有形固定資産合計	59	0.0	62	0.0	63	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	4,081		4,491		3,828	
関係会社株式	1,742,643		1,722,790		1,740,330	
前払年金費用	151		231		201	
長期差入保証金	2,342		2,315		2,342	
その他	2		9		2	
投資その他の資産合計	1,749,221	99.1	1,729,837	98.8	1,746,706	98.8
固定資産合計	1,749,280	99.1	1,729,900	98.8	1,746,769	98.8
III 繰延資産						
創立費	175		105		140	
繰延資産合計	175	0.0	105	0.0	140	0.0
資産合計	1,765,442	100.0	1,750,529	100.0	1,768,915	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 (平成20年2月29日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
短期借入金		—		35,000		—	
関係会社短期借入金		170,000		235,000		200,000	
未払金		256		390		337	
未払費用		258		684		312	
未払法人税等		49		126		271	
前受金		204		198		198	
賞与引当金		217		242		225	
役員賞与引当金		39		28		73	
その他		172		276		208	
流動負債合計		171,198	9.7	271,946	15.6	201,627	11.4
II 固定負債							
社債		—		99,960		—	
繰延税金負債		61		271		82	
長期預り金		1,910		1,859		1,861	
固定負債合計		1,971	0.1	102,092	5.8	1,944	0.1
負債合計		173,170	9.8	374,039	21.4	203,571	11.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		50,000		50,000		50,000	
資本剰余金							
資本準備金		1,175,496		875,496		1,175,496	
その他資本剰余金		327,757		419,387		295,125	
資本剰余金合計		1,503,254		1,294,884		1,470,622	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		39,393		40,298		46,126	
利益剰余金合計		39,393		40,298		46,126	
自己株式		△152		△9,299		△229	
株主資本合計		1,592,495	90.2	1,375,884	78.6	1,566,520	88.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△222		259		△1,175	
評価・換算差額等合計		△222	△0.0	259	0.0	△1,175	△0.1
III 新株予約権		—	—	347	0.0	—	—
純資産合計		1,592,272	90.2	1,376,490	78.6	1,565,344	88.5
負債純資産合計		1,765,442	100.0	1,750,529	100.0	1,768,915	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営 業 収 益	22,232	100.0	28,311	100.0	58,734	100.0
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,360	15.1	3,746	13.2	6,791	11.6
営 業 利 益	18,871	84.9	24,565	86.8	51,943	88.4
III 営 業 外 収 益	74	0.3	69	0.2	108	0.2
IV 営 業 外 費 用	777	3.5	2,110	7.4	1,756	3.0
経 常 利 益	18,169	81.7	22,524	79.6	50,294	85.6
V 特 別 利 益	1,600	7.2	—	—	1,600	2.8
VI 特 別 損 失	3,737	16.8	1,558	5.5	3,877	6.6
税引前中間(当期)純利益	16,031	72.1	20,966	74.1	48,016	81.8
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	3	0.0	74	0.1
法人税等調整額	21	0.1	11	0.1	42	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	16,006	72.0	20,950	74.0	47,899	81.6

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△26,128	△26,128		△26,128
中間純利益					16,006	16,006		16,006
自己株式の取得							△46	△46
自己株式の処分			1	1			1	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	△10,121	△10,121	△45	△10,165
平成19年8月31日残高	50,000	1,175,496	327,757	1,503,254	39,393	39,393	△152	1,592,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高	—	—	1,602,661
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△26,128
中間純利益			16,006
自己株式の取得			△46
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△222	△222	△222
中間会計期間中の変動額合計	△222	△222	△10,388
平成19年8月31日残高	△222	△222	1,592,272

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日残高	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	46,126	△229	1,566,520
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△26,778	△26,778		△26,778
中間純利益					20,950	20,950		20,950
吸収分割による減少			△18,550	△18,550				△18,550
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	—				—
自己株式の取得							△166,284	△166,284
自己株式の処分			0	0			26	26
自己株式の消却			△157,188	△157,188			157,188	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	△300,000	124,262	△175,737	△5,827	△5,827	△9,069	△190,635
平成20年8月31日残高	50,000	875,496	419,387	1,294,884	40,298	40,298	△9,299	1,375,884

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日残高	△1,175	△1,175	—	1,565,344
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△26,778
中間純利益				20,950
吸収分割による減少				△18,550
資本準備金の取崩し				—
自己株式の取得				△166,284
自己株式の処分				26
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,434	1,434	347	1,781
中間会計期間中の変動額合計	1,434	1,434	347	△188,853
平成20年8月31日残高	259	259	347	1,376,490

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△51,288	△51,288		△51,288	
当期純利益					47,899	47,899		47,899	
自己株式の取得							△32,760	△32,760	
自己株式の処分			2	2			5	8	
自己株式の消却			△32,632	△32,632			32,632	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△32,630	△32,630	△3,388	△3,388	△122	△36,141	
平成20年2月29日残高	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	46,126	△229	1,566,520	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高	—	—	1,602,661
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,288
当期純利益			47,899
自己株式の取得			△32,760
自己株式の処分			8
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△1,175	△1,175	△1,175
事業年度中の変動額合計	△1,175	△1,175	△37,317
平成20年2月29日残高	△1,175	△1,175	1,565,344

注記事項

中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります</p> <p>(1) 関係会社である株式会社 アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社 イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 70,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 38百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります</p> <p>(1) 関係会社である株式会社 アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 10,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社 イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 70,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 30百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります</p> <p>(1) 関係会社である株式会社 アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 10,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社 イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 70,000百万円</p>

中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12百万円</p> <p>受取配当金 2百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 742百万円</p> <p>創立費償却 35百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>受贈益 1,600百万円</p> <p>受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社株式 3,737百万円</p> <p>評価損</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式会社イトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業を会社分割により承継することに伴い発生する「抱合せ株式消滅差損」に備え同額を「子会社株式評価損」として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 12百万円</p> <p>その他 38百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,364百万円</p> <p>社債利息 271百万円</p> <p>創立費償却 35百万円</p> <p>社債発行費償却 335百万円</p> <p>その他 103百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 1,558百万円</p> <p>評価損</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 26百万円</p> <p>受取配当金 15百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,674百万円</p> <p>創立費償却 70百万円</p> <p>その他 12百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>受贈益 1,600百万円</p> <p>受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>抱合せ株式 3,737百万円</p> <p>消滅差損</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17百万円</p>

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	58	13	0	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	79	52,886	50,008	2,957

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,886千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所および株式会社ヨークベニマルならびに株式会社ライフフーズが保有していた親会社株式の買取りによる増加2,866千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,008千株のうち主なものは、消却による50,000千株であります。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	58	11,352	11,331	79

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,352千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンが保有していた親会社株式の買取りによる増加11,329千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,331千株のうち主なものは、消却による11,329千株であります。